

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 26 年 3 月 18 日作成

事務事業名	中越大震災ネットワークおぢや加盟参画事業			所属部局	総務部	単位番号	3149
	□ 実施計画事業			所属課室	危機管理室	課長名	手塚 千広
				所属担当	防災担当	担当者名	佐野 秀仁
基本政策	I 基本 計 画 体 系	情報と連携の都市づくり		予算科目	会計	名称	款項目細目
政策	06 計 画 体 系	安全な環境づくり			01	一般	09 01 05 020 10
施策	08 策 体 系	防災体制の充実		事業区分			
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠			
事業事業の概要	事業の内容・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 平成16年に発生した新潟中越地震で大きな災害を受けた小千谷市を中心とした災害対策ネットワークへの参画事業			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)			
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
				負担金、補助及び交付金	10		
						計	10

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	ネットワークおぢやへの参画
25年度活動実績	ネットワークおぢやへの参画
26年度活動予定	ネットワークおぢやへの参画
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	加盟団体
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	大規模災害対策情報の共有ができ、対策を講じることができる
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	東海地震等の大規模災害に対応できる体制が整備できる。

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:負担金の金額		千円
イ:		
ウ:		
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:加盟団体数		市町村
イ:		
ウ:		
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:協議会開催回数		回
イ:		
ウ:		
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:有効情報の取得		件
イ:		

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	10	10	10	10	10	
		事業費計 (A)	千円	10	10	10	10	10	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	
		人件費計 (B)	千円	46	46	46	46	46	0
		(A)+(B)	千円	56	56	56	56	56	0
活動指標		ア:	千円	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
対象指標		イ:							
成果指標		ウ:							
上位成果指標		ア:	市町村	59.0	59.0	59.0	59.0	59.0	
		イ:							
		ウ:							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成16年の新潟中越の発生に伴い、小千谷市が中心となってネットワークおぢやが結成され、市の防災対策に有効なので加盟した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	一昨年も静岡沖地震があり、県内で震度4を観測した。災害対策への関心は高まっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	市民の意見、議会等の質問においても防災対策充実について要望がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	加入7年目であり、いつ大規模災害が発生してもおかしくない状況であるため。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	中越大震災ネットワークおぢや加盟参画事業	所属部	総務部	所属課	危機管理室
-------	----------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市の施策である「防災体制の充実」のために必要な協議会への負担金である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市の施策である「防災体制の充実」のための必要な協議会への負担金であり、市が直接関与する必要がある。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市の施策である「防災体制の充実」のための必要な協議会への負担金であり、市が直接関与する必要がある。
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 現状は協議会負担金を支払い、情報の共有をおこなっている。加盟市町村の連絡会に参加した場合、新たな費用が発生
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 貴重な実体験に基づく情報の共有ができなくなる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 貴重な実体験に基づく情報の共有ができなくなる。
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現状は協議会負担金を支払い、情報の共有をおこなっている。加盟市町村の連絡会に参加した場合、新たな費用が発生する。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務実施に関わっている職員については、最低限の時間内で事業を執行しており、削減余地はない。
	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市を対象とした負担金であり、適正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	新潟中越地震におけるネットワークであるが、会議も年一回他県で行なわれている為に、今後の方向性を検討する必要がある。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性												
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)												
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)												
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)												
(2)改革改善案について	コスト水準												
研修会(連絡会)への参加する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>成 果 維 持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>水 準 低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>		削減	維持	増加	成 果 維 持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	水 準 低 下	<input type="checkbox"/>		
	削減	維持	増加										
成 果 維 持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>										
水 準 低 下	<input type="checkbox"/>												
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成25年度												
事業費が拡大する。	成果優先度評価結果 (11)												
	コスト削減優先度評価結果 (6)												